

2015年8月22日
都市・農村共生社会創造リレーシンポ

再考：農業・農村はだれのものか
—近未来の農業経営・地域社会—

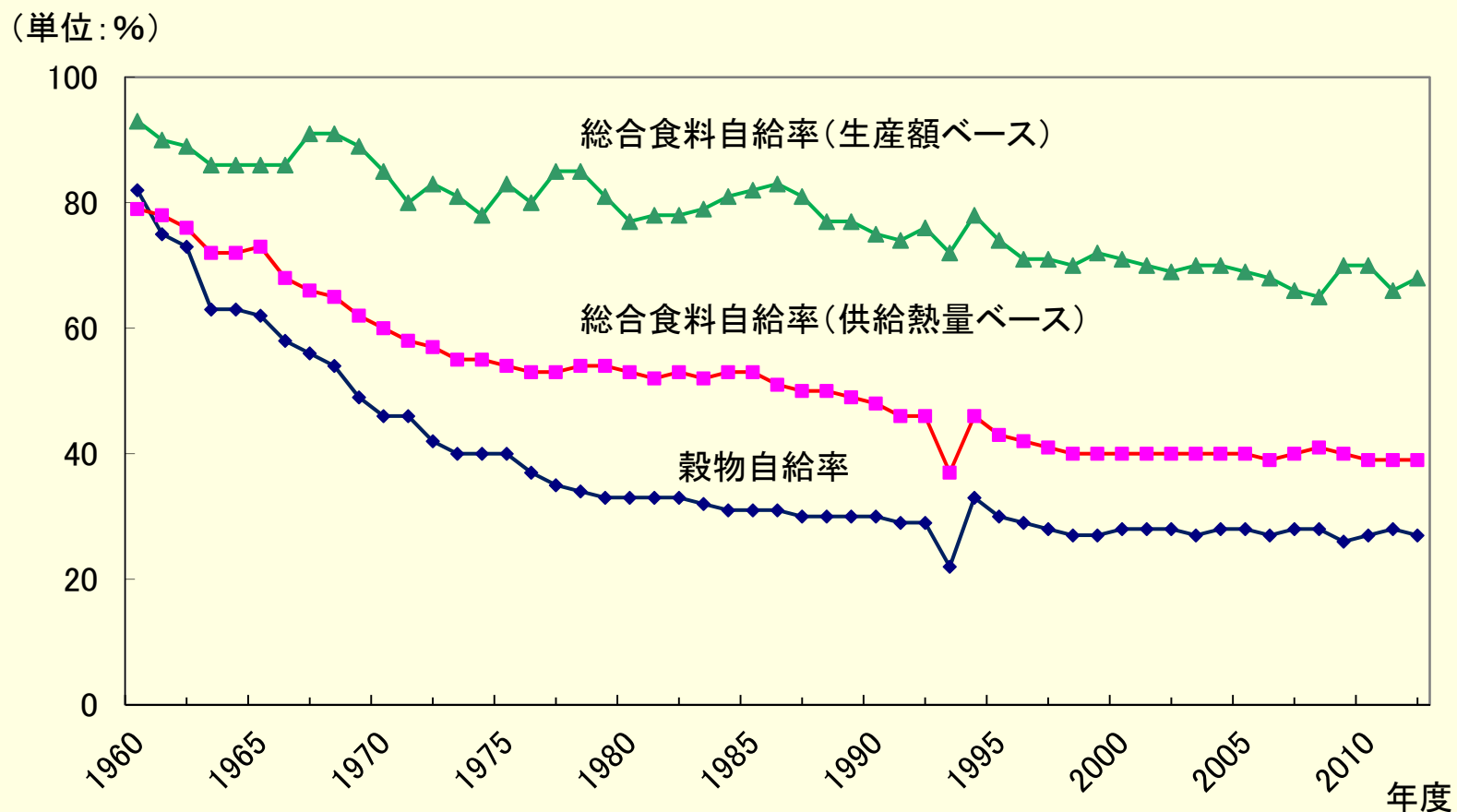
生源寺眞一

名古屋大学大学院生命農学研究科

近未来の農業経営

高水準を保つ生産額ベースの食料自給率

食料自給率の推移



資料: 農林水産省「食料需給表」。

高い生産額自給率は強い農業を反映

- カロリーのほとんどないレタスもしっかり生み出している経済的な価値。野菜は近年でも8割に近い自給率を維持。
- 同じ品目でも国産品を消費者が高く評価するケースも、生産額自給率を支えることに。例えばオーギービーフに対する和牛。
- 飼料の自給率計算上の扱いの違い。頑張るほどカロリー自給率を引き下げることにつながる中小家畜の国内生産。

一律に論じられない日本の農業

- 施設園芸や畜産などの集約型農業と水田農業に代表される土地利用型農業では、生産性や農業経営の充実度に大きな開き。高齢化が顕著な水田農業とは対照的に、若者や働き盛りを確保している集約型農業。
- 急速な規模拡大で日本の条件下でベストの状態に接近している施設園芸や畜産。土地利用型農業についても、北海道の畑作や酪農はEU農業に比肩しうるレベルを実現。条件さえ整えば、国際水準の成果を生む日本の農業者。

【参考】対照的な稲作と酪農、都府県と北海道

農業の規模(稲作と酪農、都府県と北海道)

		1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
稲作付面積(a)		55.3	62.2	60.2	71.8	84.2	105.1
乳用牛頭数(頭)		2.0	5.9	18.1	32.5	52.5	67.8
経営耕地面積 (ha)	都府県	0.77	0.81	0.82	1.10	1.21	1.42
	北海道	3.54	5.36	8.10	10.8	14.3	21.5

資料:農林水産省「農業センサス」。

注:1990年以降の経営耕地面積と稲作付面積は、販売農家(経営耕地面積が30アール以上または農産物販売金額が50万円以上の農家)の数値である。

最大の課題は水田農業

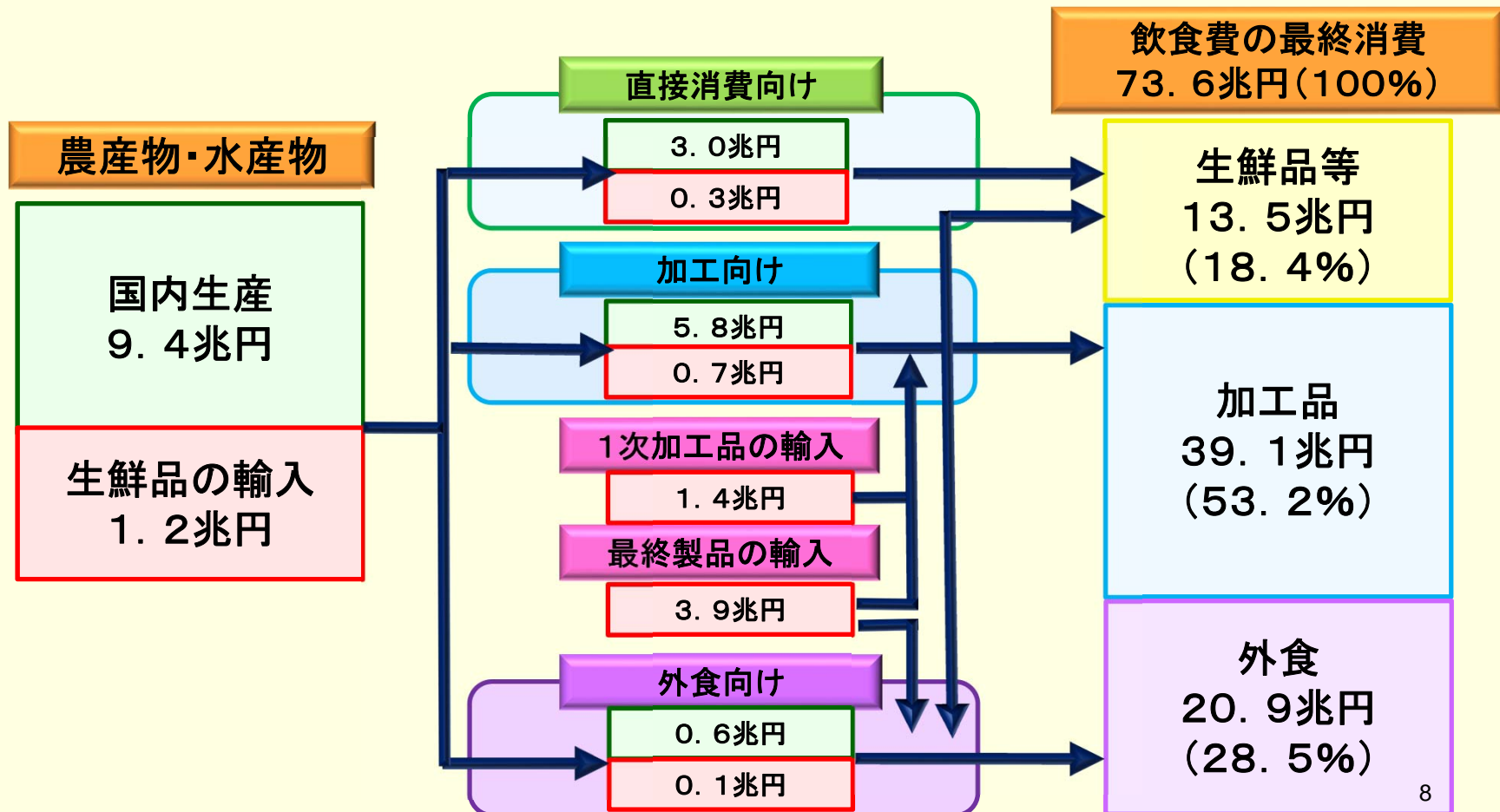
- 高齢化が顕著な小規模水田農業。モンsoonアジアの歴史と文化を踏まえながら、現代の農業技術と経営者能力を存分に発揮できる水田農業のあり方を、明確なビジョンとして描き出すことが大切。
- 新大陸型の大規模農業を実現することは不可能であり、望ましいことにもあらず。悩みの深い日本の食料・農業事情には、経済成長のステージに入った多くのアジアの国々がこれから直面する課題を先取りしている面も。

大切なのは経営の厚みを増すこと

- 1ヘクタールの水田で生計が維持できたのは戦後まもない時代のこと。日本のような高所得社会において、ある程度の農地面積の確保なしには職業としての土地利用型農業は成立せず。同時に経営の厚みを増す取り組みも大切。
- 集約型の品目との複合経営は多くの先進的な水田作経営が実践。川下の食品産業（加工・流通・外食）の要素を取り入れる経営の多角化も有力な戦略。食品産業との良好なつながりは、水田農業のみならず日本農業全体の課題。

加工品や外食に向かう飲食費支出

農産物・水産物の生産から食品の最終消費に至る流れ（2005年）



資料:総務省ほか「平成17年産業連関表」を基にした農林水産省の試算

着実に増加した食品産業の雇用

農業・水産業と食品産業の就業人口

(単位:万人、%)

		1970年	1980年	1990年	2000年	2010年
実数	農業・水産業	987	596	430	320	309
	食品産業	509	643	723	804	792
	食品工業	106	115	138	143	119
	食品流通業	244	299	333	382	345
	飲食店	159	229	253	280	328
	合計	1496	1239	1153	1124	1103
割合	農業・水産業	66.0	48.1	37.3	28.5	28.0
	食品産業	34.0	51.9	62.7	71.5	71.8
	食品工業	7.1	9.3	12.0	12.7	10.8
	食品流通業	16.3	24.1	28.9	34.0	31.3
	飲食店	10.6	18.5	21.9	24.9	29.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業者総数		5259	5581	6168	6298	5961

資料:時子山ひろみ・荏開津典生『フードシステムの経済学(第5版)』医歯薬出版、2013年のデータをもとに作成。原資料は総務省「国勢調査」。

消費者に接近する農業経営

- 農産物の加工には、加工による付加価値を確保するだけでなく、小分け包装と情報添付によって、農産物を生産者みずからが値決めできる製品に変えるという意味も。この点は食事の提供にも共通。
- 食事の提供や農産物の販売・加工を手がけ、フードチェーンの川下をカバーすることで、農業経営は消費者に接近。顧客のニーズに向き合うことで鍛えられる農業経営の判断力や構想力。ただし、安易な気持ちからの多角化は大怪我のもと。

生産工程の品質が評価される時代

- 日本の農業と食品産業の強みは高品質の製品を生み出す伝統の力。現代の農産物・食品については、製品自体の品質に加えて、生産工程の品質のレベルも問われることに。生産工程の品質の象徴が環境保全型農業の実践。
- 環境保全型農業に向けた取り組みには、経済的なインセンティブを与える政策、食料増産と環境保全の両立に挑戦する技術開発、消費者の選択行動を促す情報発信の三つの領域。

問われる農業の情報発信力

- 生産工程の優れた品質を消費者に的確に伝える情報技術の巧拙も農業経営の成果を大きく左右。安全・安心に関わる属性、栄養素や機能性に関する属性など、消費者が食品に求める情報の範囲は著しく拡大。経験財の典型と考えられていた食品についても、信用財としての側面が強まる傾向。
- 先端技術を駆使した情報発信による潜在的な顧客へのアピールは現代の若者の持つ強みのひとつ。対面のコミュニケーションで発揮されることも多い女性の強み。

【参考】経験財と信用財

- 経験財：消費体験によって消費者が品物の中身を判断できる商品
- 信用財：消費体験だけでは消費者が真の品質を知ることができない商品
- 探索財：消費体験を経ることなく、事前の情報の収集によって品物の中身を判断できる商品

近未来の地域社会

安定した雇用力が特徴の食の産業

- 農業・水産業と食品製造業は地方に高密度に立地。概して大儲けはできないが、地域に密着して安定的な雇用力を発揮する食の産業は、次代の日本社会を支える基盤のひとつに。
- 明治期に始まる近代化の時代以降、農業・農村は商工業や都市部にマンパワーを送り出すことで日本社会の発展に貢献。成熟の時代を迎える中で、食の産業に対する期待は、地域密着型の雇用機会の提供を通じて社会の安定に貢献すること。

人材確保にも貢献する法人農業

- 法人型の農業経営は非農家出身の新規就農者の受け皿としても存在感を発揮。何人もの役員・従業員を擁する法人農業は、加工や販売の領域でパワーを発揮する人材を確保しやすい点にも強み。
- 日本の法人農業の特徴も雇用力。アメリカなどの新大陸の農業に比べて、多くの労力や資材を投入している日本の法人経営。ほどよい面積をていねいに耕す日本農業のDNAは、現代の大型法人経営にあっても健在。

雇用就農者からも明日の担い手

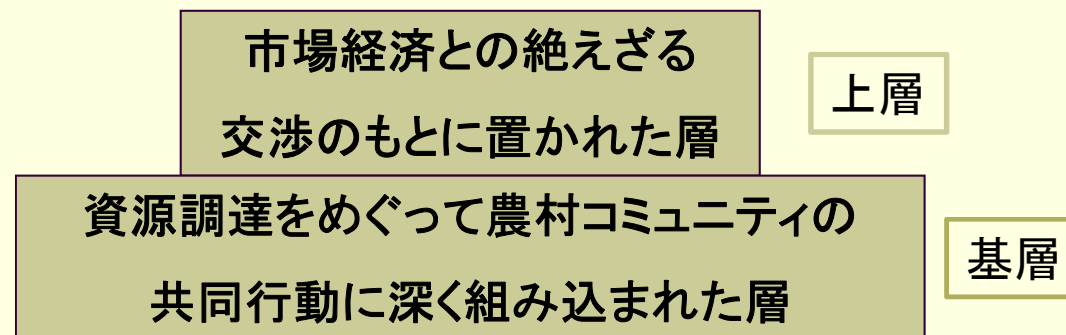
- 制度的な後押しもあって、増加傾向を見せる若手の新規参入者。多くは雇用就農者であり、その育成についても農業法人に期待されるどころ大。先入観にとらわれない若者の成長は、新しい発想の農業経営につながる原動力に。
- 家族経営でも着実に進む変化。農業は長男が継ぐとする観念は過去のもの。兄弟姉妹やその配偶者による大型の家族経営も誕生。現代の農業は職業として選ばれる産業。

農業インフラの保全も重要な課題

- 日本の農業は二階建て。市場経済との絶えざる交渉のもとに置かれたビジネスの上層と、地域の農業インフラを支えるコミュニティの共同行動のもとで機能してきた基層。
- 共同行動の典型は農業用水路の維持管理活動や公平な用水配分のためのルールの発動。農道や公民館の維持管理も共同の力によるところ大。共助・共存の仕組みには、都会が学ぶべき農村の文化的資産としての側面も。

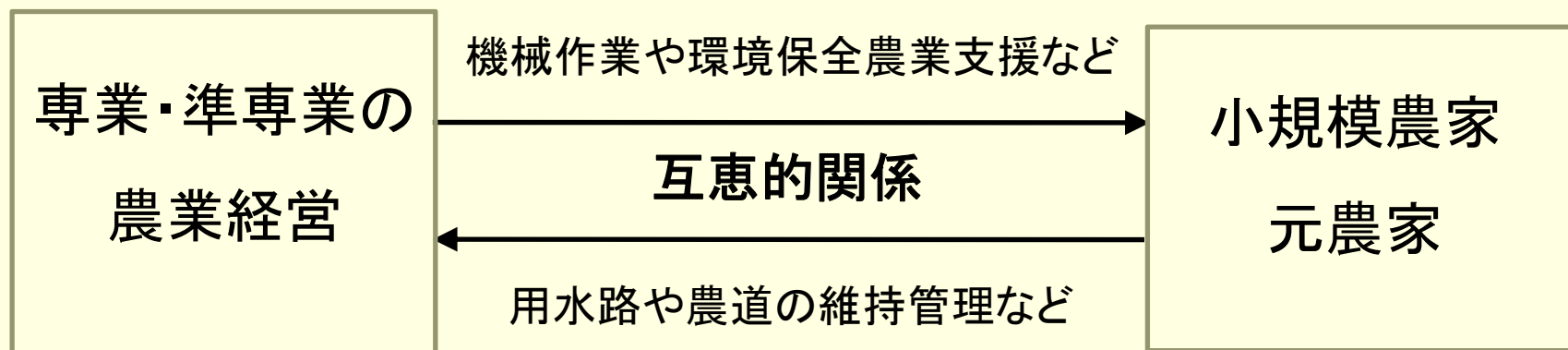
水田農業の基層には日本型コモンズ

- 農業用水に典型的な地域資源の共同利用システムは日本型のコモンズ。利己的な行動によって自壊することなく、長期にわたって持続。ローカルなコモンズの知恵と経験をグローバルに活かすことも人類社会の課題。



新たな共助・共存の仕組みに向けて

- かつての等質的なメンバーから構成される農村社会は過去のものに。異質なメンバーを前提に共助・共存関係の形成が求められる時代に。不在村の農地所有者の増大という困難な問題も。



「決まりごと」が通用しない時代に

- 異質なメンバーを前提に、決まりごととしてメンバーに強制する仕組みから、互いに納得の上で参加する共同行動へ。それが風通しのよいコミュニティの形成につながり、内部からの革新的な試みや外部からの新しい血液の導入に結びつくことに。
- さまざまな役割間のバランスへの配慮とともに、長期の時間視野を共有することも大切。現時点では受益に比べて貢献が大きいメンバーも、加齢とともに支えられる立場に移行することに。

【参考】コモンズの悲劇（ハーディン[1968]）

- 100人の牛飼いが共有地で各自1頭を放牧。
- 草資源はギリギリまで利用されていて、1頭の増頭は10万円の利益をもたらす反面、草資源の損失は50万円に達する状態にある。むろん、増頭は避けたほうが賢明。
- それでも合理的な利己心に忠実であるとき、牛飼いは増頭を選ぶであろう。なぜならば、50万円の損失のうち自分自身が被る損失は

$$50万円 \div 101頭 \times 2頭 = \text{約}1万円$$

にとどまるから。手元に10万円－1万円残る皮算用。

- 皆が同じように考えることで、さらに他人の増頭を見越してわれ先に増頭に向かうことで、共有地は無残に崩壊。

【参考】コモンズの悲劇とゲーム理論

コモンズの悲劇の構造

		牛飼いBの選択	
		頭数維持	増頭する
牛飼いAの選択	頭数維持	6, 6	-4, 9
	増頭する	9, -4	-2, -2

注) 左側が牛飼いAの利益(損失)、
右側が牛飼いBの利益(損失)。

【参考】悲劇を克服する人間の知恵

- 損失が拡散したり、利益が拡散したりする場合、孤立した個人や事業者や国が合理的な利己心の追求に徹するならば、得られるところは小さく、ときには破滅的な事態に(囚人のジレンマ)。
- 経験の蓄積や広い視野の獲得によって、ウィン・ウィンの可能性を掴み、ウィン・ウィンのための協調行動を生み出した人間の知恵(協調解)。
- 抜け駆けを防止するためのルールが工夫されているのも、持続的なコモンズの特徴。

農業の多面的機能と農村空間

- 農耕景観や伝統文化の継承など、農業の多面的機能が日本やヨーロッパで高い関心を呼んでいる背景にあるのは、農林業の空間であると同時に、地域に多くの非農家住民を擁し、地域外からも多くの訪問者を受け入れている農村空間の多目的利用の構造。
- 農業の多面的機能が概念としてだけでなく、人々の実感として意味を持つ背景には、住民と訪問者のかたちで、多面的機能のユーザーが幅広く存在していること。

農村空間の特質を活かす

- 対象に物理的・化学的な改変を加える工業とは異なって、生育環境を整えて育てることを基本とする農業。人間の思い通りにならない生き物を相手にする農業独特の難しさ、面白さ、達成感は現代の社会では希少性を増した経験。
- 教育にも通じる農業の本質。そんな農業に比較的容易に接することができるのも、近隣に身近な農村があればこそ。直売所の繁盛や酪農教育ファームの定着も都市に近接した農村ならではの現象。

【参考】農村空間の構造には日欧に共通点

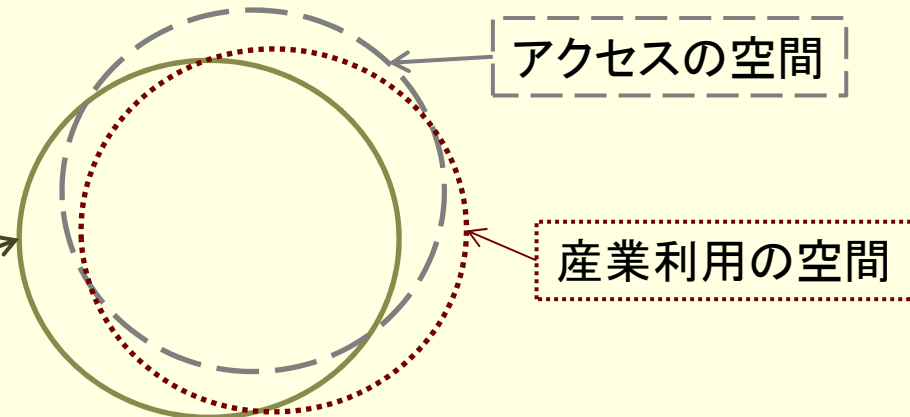
農村の存立構造という点で、日本とヨーロッパの国々には共通項。自然の産業的利用の空間、アクセス可能で人々がエンジョイできる自然空間、さらには非農家住民も含んだコミュニティを支える居住環境としての空間が重なり合う構造。多目的に利用される農村空間。

農村空間の構造：
日本やヨーロッパ

コミュニティの空間

アクセスの空間

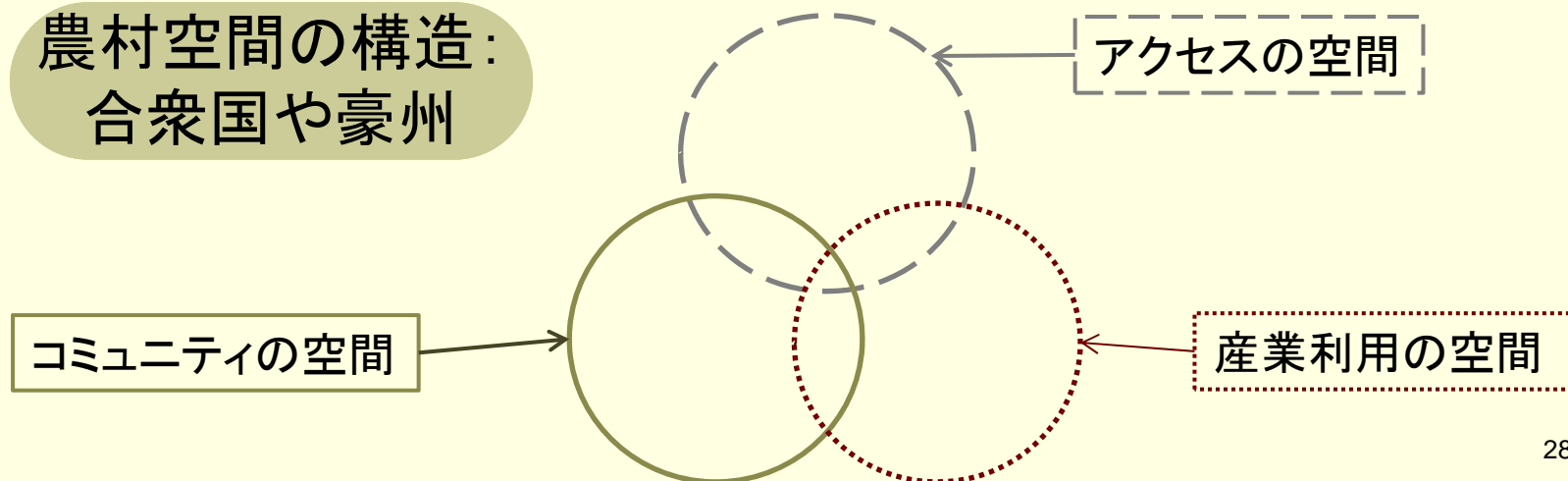
産業利用の空間



【参考】合衆国や豪州では？

合衆国や豪州のような開発の歴史の浅い国では、自然資源がなお豊富なこともあって、自然の産業的利用の空間である農場と、国民のアクセスの対象としての自然空間（典型的には国立公園）は概して分離されて存在。日常的な交流の場も、農場からは距離のある小さな町にあるのが普通。

農村空間の構造：
合衆国や豪州



まとめ：農業・農村はだれのものか

農業・農村は私たちのもの。私たちが支え、私たちを支えている農業・農村。問われているのは、「私たち」の広がり。本日お伝えしたかったのは・・・。

- 再び顧客に接近する農業経営。農業の情報発信で変わる消費者の行動。フードシステムを介してつながる「私たち」。
- 安定した雇用機会を提供する農業や食品製造業。地域を越えて仕事づくりでつながる「私たち」。
- 生産工程のレベルの高さは、社会の持続性を支える重要な柱。次の世代にもつながっている「私たち」。

まとめ：農業・農村はだれのものか（続き）

- 農家と非農家が産業と生活に多目的利用する農村。空間を共有することでつながる地域の「私たち」。
- 頻繁にアクセス可能な農村空間。直売所や教育ファームなどを介して都市・農村間につながる「私たち」。
- 共助・共存の協調行動を生み出した人間の知恵。資源利用をめぐってつながる地域の「私たち」。
- 長い時間視野のもとでの共助・共存の協調行動。世代を超えてつながる「私たち」。

ご清聴ありがとうございました。



生源寺ゼミのメンバーによる長野県飯山市『蛭の宿を守る会』稲刈り2007年10月13日